

一〇〇年度当初予算案について考える

横山純

一

大不況の波が日本に押し寄せており、外需主導型の日本経済は、昨年秋以降急速に減速した。アメリカ発の金融危機は日本の実体経済に大きな影響を与えた。円高と欧米の消費低迷はトヨタなどの業績悪化につながり、関連産業を打撃し、雇用、賃金に波及して国内消費の落ち込みを招來した。今後も大規模なリストラが行われるだろう。まだ底は見えないらしいのである。

このようなかで一〇〇年度当初予算が編成された。過去最大の規模になつた点は歓迎すべきだが、「これで大丈夫なの?」という疑問符がどうしてもついてまわる。大胆さに乏しいことスピード感のなさが気にかかるのである。例えば、かつてほどには見込めないかもしれないが、GDP押し上げ効果が大きい公共事業費が前年度よりも実質的に減少している。現在の経済状況を考えれば、明らかに減らし過ぎである。政府は「一〇〇年に一度の危機」と明言し、またアメリカなど各國が相次いで財政出動を進めようとしているのだから、財政出動で内需を掘り起こし、雇用を生み出し、景気浮揚を図る努力がもつと必要だつた。地域が必要とする公共事業は多數あるはずだし、その二一〇は高いのである。

しかし、日本が巨額な借金を抱えていることや、財政再建路線の転換を明言すれば改革後退と批判をあびる可能性がある。そこで、

「政局よりも政策」「まずは景気対策」と首相が豪語するわりには、国民へのメッセージ性の弱い迫力を欠いた予算になってしまったのである。

注目すべきは、社会保障費の抑制策が撤回されたことである。近年、毎年社会保障費の三分の二二〇億円の抑制策（社会保障費の自然増分のうち二二〇億円を抑制）が行われてきただが、これを一〇〇年度当初予算では休止した。筆者は、これまで「無駄」な経費を削減減すると言ひながらも、実際には国民に必要な経費を削る歳出削減策でプライマリーバランスを黒字化しようとする「骨太方針2006」に問題が多いことを指摘し、社会保障費削減の問題点や、地域にとつて必要な公共事業の意義について主張してきた。その立場からすれば、社会保障費の抑制策の休止は評価できる。財源には「震ケ閣埋蔵金」の一つである年金特別会計のうち特別保健福祉事業資金（一兆五〇〇〇億円）廃止で生ずる特別会計余剰金一二七〇億円の活用と、道路特定財源の一般財源化で新設される交付金から六〇〇億円を充当して抑制幅の圧縮財源とするとともに、後発医薬品の使用促進で二三〇億円を充て、一二〇〇億円を確保したのである。

問題は、未曾有の金融・経済危機が一段落した後の財政をどのようにするのかである。埋蔵金の活用は一時的、臨時に可能だし、

現在の経済状況を考えれば、活用が望ましい。しかし、社会保障制度を維持・拡充するには、恒久的な財源が必要である。制度改革で社会保障の充実を図れば社会保障費は増大するし、制度を現状のままにしておいても、高齢化がますます進む中で自然増支出が増大する。現在は積極予算が必要だが、未曾有の金融・経済危機がおさまった際には、国の財政再建を進めることが必要となる。

「骨太方針2006」は、財政重建をもつばら歳出削減で行おうとした点に無理があつた。国民にとつて重要で必要な経費支出は維持・拡充されなければならない。さらに財政再建の必要性を考慮に入れれば、安定的な恒久的財源の確保が重要となる。消費税、個人所得税にそれは求められるだろう。とくに、消費税については、複数税率の採用が重要になる。しばしば「ぜいたく品には高い税率を」と言われているが、具体的に論ぜられなければならぬ。例えば、「喫茶店で飲むコーヒーはぜいたく品なのかな、スタンダードなのかな、それとも軽減税率適用なのかな」、「水道水はゼロ税率が適用できるのか」、「乗用車のどのレベルのものをぜいたく品とできるのか」などである。

消費税で重要なことは、「工程表」を作つて具体的に論じ始めなければならないことである。経済が好転しなければ増税が難しいことは当然だが、上向きに転すれば消費税増税や個人所得税のありかたなど税制の抜本改革が重要となる。国民負担率を上げる方向を考えないならば、日本は自助型・市場原理優先国家になることは避けられないだろう。

八木山 じゅんいち・北海学園大学法学部教授